

商業街区 SHOPPING AREA



イオンリテール(株)
北関東カンパニー支社長
こいぶちとよたろう
鯉淵豊太郎 執行役員

各者と協力し、
お客さまに寄り添っ
たお店に

当社は、お客さまに寄り添いながら、南栗橋の新しいまちを大切に育てていきたいと考えています。現在、埼玉県内に25店舗を展開しており、どの店舗も地域に根ざした営業活動をしています。

ブリッジライフプラットフォーム構想では、「人と人」「健康」「未来」など、さまざまな要素とブリッジしていくことが核ですが、当社としても各者と協力してその役割を果たしてまいります。

例えば「人と人」とのブリッジは、お客さまと一緒に植樹する「イオンふるさと森づくり」、あるいは地域のボランティア団体を支援する「黄色いレシートキャンペーン」



イメージ図

など、この店が地域のお客さまが集い、「コミュニティの場」になるよう努めてまいります。「健康」とのブリッジでは新鮮な野菜や地元野菜の展開、オーガニック商品の充実を。「未来」とのブリッジでは、「レジ待ち時間ゼロを可能にする「レジゴー」や、買い物しながら料理レシピなどの情報が得られるデジタルサイネージといった、最新のデジタル技術を活用した快適な買い物空間の創出などです。

南栗橋の店が「地域の人に親しまれ、毎日の買い物で便利で楽しい」場となるような店づくりをしています。

自動宅配ロボットの検証実験

自動宅配を地場産業の振興へ
つなげる

南栗橋では、自動宅配ロボットの実証実験に向けた検討を進めています。ロボットの自動運転については、既存のインフラとの親和性が重要であり、道路空間や通信設備のあり方などから検証していく必要があります。その点で、南栗橋では、まっさらに近い状態から自動運転を前提としたまちづくりができるというところに可能性を感じており、プロジェクトの推進体制としても非常に良い状態です。

南栗橋が活性化することで、まっすぐ近隣住民が利益を享受するのはもちろんですが、「何か久喜市で面白いことをやっているぞ」と思わせて、東京から人を呼び込んで定住してもらうということも考えられます。今回の実証実験はビジネスモデルとしての検証という意味合いも込めていて、この宅配ロボットが新しいビジネスになれば、ロボットの製作などを地元企業に発注することで、地場産業の



早稲田大学大学院
環境・エネルギー研究科
おのだひろし
小野田弘士教授

振興にもつながります。このプロジェクトをきっかけとして次々と新しい動きが出てくると、久喜市全体としても様々なメリットがあるのではないのでしょうか。



実験イメージ